

地域コミュニティの再生に係る財政支援に関する要望

要望の要旨

震災後、新たに形成された新市街地のみならず、既成市街地における被災地域特有の課題解決に向けた地域コミュニティの再生に係る財政支援の継続を要望します。

要望の理由

震災後、集団移転などにより、住居の移転を余儀なくされた住民によって形成された新市街地では、住民同士のコミュニティが希薄の状態なため、町内会等の自治会形成が容易ではない状況にあります。

また、被災により居住していた住民の移転が相次ぎ、これまでの自治会活動が困難になった地域や、復興公営住宅が新たに整備された既成市街地では、既存住民と復興公営住宅の住民との間をいかに融和させるかといった新たな課題も生まれています。

その中で、自治会組織や住民同士の交流の場づくり、その交流活動へのサポート等、地域コミュニティの再生に

向けた取組が理解され、浸透しつつありますが、住民自治として自走し、持続可能な体制を構築するためには、一定の期間が必要となります。

今後、住民福祉・地域防災の向上や地域自治意識の醸成に向けた、自治会の組成を促していくためにも、住民同士が、顔の見える・支え合える関係構築に向けた交流機会の提供等、継続したソフト支援が必要不可欠であることから、地域コミュニティの再生支援に係る継続した財政支援を要望します。